

調査・研究紹介

農業を軸とした資源循環システムへの取り組み

生ごみ堆肥化事業と地域農業の展開

循環型経済システムへの転換がさげばれるなかで、最も身近な台所の生ごみの堆肥化、農地への還元、安全な農産物の生産、地場への供給といった「地産地消」の取り組みを行なっている自治体がある。本稿では、長野県白田町、山形県長井市の事例を取り上げ、農業を軸とした資源循環システム形成への可能性をみてみたい。

一、白田町、長井市の概要

白田町(総世帯数約五千世帯、人口一万六千人)、長井市(同九千世帯、三万三千人)は、ともに農業統計上は、中間農業地帯に区分され、兼業化、農業就業人口の減少・高齢化、耕作放棄地の増加といった課題を抱えている。また、農業の形態もかつての米、野菜、畜産、養蚕といったバランスの取れた形態から、近年では稲作単一経営プラス兼業が圧倒的なウエイトを占めるに至っている。こうした地域で、生ごみの堆肥化を軸とした地域内循環型の農業への取り組みが行われているのであるが、以下そのきつかけ、取り組みの展開過程等を紹介したい。

二、生ごみ堆肥化事業のあらまし

(一) 取り組みの動機

白田町におけるきつかけは、畜産ふん尿や稲わらが、近隣の高原野菜地帯に流失し続け、管内の農地で連作障害が多発し、有機資源の地域内確保が課題となったことにある。加えて、ごみ処理行政サイドからは、処理能力が限界に達しつつあり、ごみの分別処理と減量化が避けられない段階に至っていたこともあげられる。

一方、長井市では市民を中心としたまちづくりの一環として、地域農業の将来ビジョンの検討のなかで、安全でおいしい農産物の供給という、消費者ニーズに応えつつ、地域環境保全と結びついた有機農業の推進が大きな柱と位置づけられたことがきつかけとなっている。そして、その具体化の過程で「生ごみと農産物が循環する地域づくり」として生ごみ堆肥化が事業として展開されていった。むろん同市においてもごみ処理行政サイドからの分別収集・減量化の要請があった。このように、生ごみ堆肥化事業のきつかけには、地域農業や食の在り方への問いかけから発せられた有機資源の確保と、ごみ処理ならびに地域環境の保持といった両面からの要請が合致した所にあつたといつてよい。

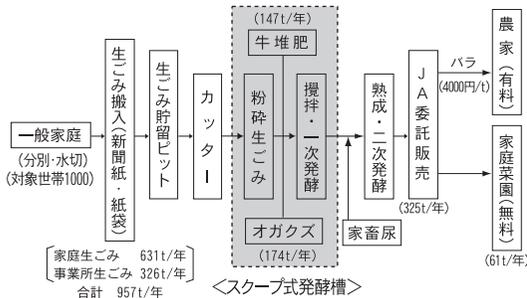
(二) 生ごみ堆肥化事業の展開

生ごみ堆肥化事業の中核となる「堆肥センター」は、白田町では七八年から、長井市では九七年から稼動したが、共通して最大の課題となつたのは生ごみの徹底した分別収集である。それは、堆肥の質を決定し、事業そのものの成否を左右するものである。したがって、広範な地域住民の理解・協力と参加意識が極めて重要となる。そのため、同事業が単なるごみ処理ではなく、有機系資源の地域内循環を基礎とした地域農業の発展と安全な農産物の供給という、まさに事業理念の浸透に全力が注がれることとなつた。そして、それらを担つたのが自治体、JA等の農業関係機関と地域の住民組織や医療・経済関係機関であつた。

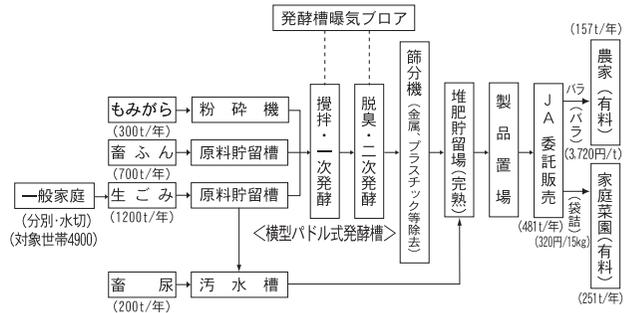
白田町では、町、旧JA白田町、JA長野厚生連佐久総合病院の三者で構成する「白田町有機農業研究協議会(八二年設立)」が、そのリーダー的役割を果たした。同協議会は、有機農業の実践農場を併設し、栽培技術の実験、農産物販売面等で先導的役割を担つた。また、長井市では広範な市民各層からなるまちづくりの実践的組織「台所と農業をつなぐ計画(レインボープラン)推進委員会」が中心的役割を果たし、かつ長井市商工会議所が側面から支援を行なっている。両地域で共通しているのは、自治会や地域を基礎とした各種サークルや女性組織が重要な役割を果たしてきたことである。例えば、白田町では八〇年代初頭から「安全

生ごみの堆肥化プロセス

(1) 臼田町 (97年度)



(2) 長井市 (98年度)



資料：「臼田町堆肥製産センター資料」から作成

資料：「長井市レインボープラン推進資料」から作成

注：コンポスト売上数量481 tには、「研究事業等」約73 tを含む。

な食を求める自給運動」を進めてきた J A 女性部をはじめ一五の地域女性組織が、また長井市においても、地区女性会」等の一〇の地域女性組織が参加している。女性たちは、徹底した生ごみの分別から、暮らしの視点から実質的に事業を動かし、その主体を担うにまで成長していった。

両地域の堆肥化プロセスは、図のとおりであるが、J A に販売委託される堆肥量は臼田町が三二五ト/年、長井市が四八〇ト/年と、それぞれ管内農地のカバー率は数%にすぎない。また生ごみ堆肥化のコストは、トン当たり三万円前後で、埋め立ておよび焼却処理コストの約二万円〜二万五千円と比べやや割高となっている。しかし、近い将来予測される埋立地確保の困難性や焼却の場合のエネルギー非効率性等を勘案すると、今後は環境効率性の面でその優位性が一層明らかとなる。

とところで、生ごみ堆肥化事業が地域の農業構造の改革、とりわけ有機農業の前進にどのような影響を与えているのであるのか。臼田町では、事業開始から二〇年余の実績を有しており、八〇年から八十数戸の農家が五 ha 余の農地でレタス、馬鈴薯等の有機栽培に取り組んできた。また、J A 女性部の朝市・直売所グループや、ゆうきクラブ」等の生産者グループが誕生し、女性、高齢者に裾野が広がってきている。しかし近

年、農業労働力の減少・高齢化という構造的要因が深化し、やや停滞傾向も否めない。一方長井市では、事業開始後二年余ということもあり緒についたばかりである。しかし、開始後三〇戸を超す農家（グループを含む）が有機農業生産に参加してきており、九八年七月にははじめて「レインボーカボチャ」が市民の食卓に届けられた。今後の展開が大いに期待されている。

三、今後の課題と展望
両地域にとつて最大の課題は、農業労働力の減少・高齢化といった地域農業全体の脆弱化という構造要因をどう打破していくかである。そうした意味では、農家組合員に最も身近な存在であり、地域農業の振興とそのマネージメントに最大の責務を負う J A の役割、機能の発揮が緊急の課題といえよう。J A は大型産地化、ブランド化・一元集荷販売という従来の戦略だけに固執するのではなく、有機農業による多品目少量生産や地場流通をも視野に入れた生産・販売を農協の農業振興に明確に位置づけていくことが求められよう。

地域資源循環システム形成に連なる農業を軸とした生ごみ堆肥化事業は、これからの暮らしの在り方にかかるといえる。その先駆性は一層明らかとなつていく。本調査は、科学技術振興事業団の助成を受けて実施されたものである。

(木原 久)